

# 農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

## ■報告事項

①新型コロナウイルス感染症対策調整費の執行について

・・・P 1～3

令和3年2月4日  
商工労働部



## 新型コロナウイルス感染症対策調整費の執行について

### 1. 事業名

Go To Eat キャンペーンしまね店舗登録促進事業

### 2. 事業目的

「Go To Eat キャンペーンしまね」による、飲食店での消費喚起の経済効果を県内全域へ波及させるためには、利用登録店舗の増加が必要不可欠であり、今後の食事券の2次販売も予定されていることから、登録店舗増加の取り組みを強力的に推進する。

### 3. 事業概要

#### (1) 「Go To Eat キャンペーンしまね」の概要

- ・運営主体：Go To Eat キャンペーンしまね食事券事務局  
(参加事業者)  
JTБ【代表者】、近畿日本ツーリスト、日本旅行、東武トップツアーズ、ローソンエンタテインメント、一畑トラベルサービス、山陰中央新報社、DNP プランニングネットワーク、松陽印刷所
- ・販売期間：令和2年11月5日～令和3年2月28日 ※当初予定1月31日まで
- ・利用期間：令和2年11月5日～令和3年6月30日 ※当初予定3月31日まで
- ・販売価格：1冊5千円(500円×10枚綴り)を4千円で販売(プレミアム率25%)  
1回あたり5冊まで購入可能(購入回数制限なし)
- ・販売方法：全国のローソン発券端末(ロッピー)、一畑トラベルサービス隠岐営業所、西ノ島町観光協会、海士町観光協会、その他(奥出雲町での直売日設定等)
- ・販売冊数：100万冊(発行額50億円)
- ・販売実績：約17.4万冊(令和3年2月1日現在、販売額約8億7千万円)

#### (2) 店舗登録状況

- ・Go To Eat 登録店舗数：1,419店(令和3年2月1日現在)  
(参考)しまねプレミアム飲食券登録店舗数：1,649店  
うちGo To Eat への登録店舗数：1,102店  
※Go To Eat では、しまねプレミアム飲食券で対象としていなかった、全国チェーン店、県外資本店も登録対象となっている

#### (3) 実施事業

予算額 20,000千円(調整費)

##### ①商工団体への委託による登録店舗開拓

商工会議所：8,000千円程度

商工会：7,000千円程度

##### ②小規模店舗、中山間地、石見、隠岐の情報発信強化

SNSなどを活用した特集企画：5,000千円

#### 4. GoTo キャンペーン事業に対する要望活動

##### ○Go To イート事業に関する農林水産省への要望

- ・日時：令和3年1月26日(火) 14:00～ ※オンラインにより実施
- ・先方：農林水産省 副大臣 宮内 秀樹
- ・当方：島根県知事 丸山達也  
島根県商工会議所連合会 会頭 田部長右衛門  
島根県商工会連合会 会長 石飛善和
- ・要望項目
  - ①一層の消費喚起を図るため、Go To イートキャンペーン(食事券)事業のプレミアム率を引き上げること
  - ②年末年始及び緊急事態宣言期間中の需要低迷を補うため、同事業(2次販売分)の実施期間を大幅に延長すること
  - ③県内の大部分を占める中山間地域・離島においては、外食や各種会合の場が、主に旅館や民宿などの宿泊施設である地域が多いことから、こうした業態についても本事業の対象とすること
- ・回答内容

地域により感染状況は大きく異なる中で、飲食関係業界が厳しい状況に置かれていることは認識しているが、閣議決定内容や予算を踏まえて対応する必要があり、現地の事情に対しては要望を聞きながら意見が合う点があれば対応したい。

##### ○Go To トラベル事業の部分再開に関する国土交通省への要望

###### (1) 国土交通省要望(1回目)

- ・日時：令和3年1月28日(木) 15:30～ ※オンラインにより実施
- ・先方：国土交通省 副大臣 岩井茂樹
- ・当方：島根県知事 丸山達也  
島根県旅館ホテル生活衛生同業組合 理事長 皆美 佳邦
- ・要望項目
  - ①全国の感染状況には地域毎にばらつきがあり、画一的な全国一斉の停止は適切とは言いがたい。したがって、本県のように感染状況が落ち着いている地域においては、県民が県内の宿泊施設にGo To トラベル事業を利用して宿泊できるよう、宿泊施設において旅行者の出発地の確認を行うことを前提に、対象地域を県内に限定した上で早期に再開すること。
  - ②次の段階として、感染状況が落ち着いており、都道府県をまたいだ往来による感染リスクの少ない地域を含めて、順次対象を広げていくこと。
- ・回答内容

Go To トラベル全国一旦停止の解除の見通しが立っていない中で、色々な選択肢を検討していかなければならないと思っているが、医療機関の負担を減らしていく必要もあり、状況を見極めながら可能な手立てを考えていきたい。

(2) 国土交通省要望（2回目）

- ・日時：令和3年2月3日(水) 13：30～
- ・先方：国土交通省 国土交通大臣 赤羽一嘉  
          斉藤 鉄夫 衆議院議員（立会）
- ・当方：島根県知事 丸山達也  
          （商工労働部長 太田史朗）
- ・要望項目  
    1 回目に同じ
- ・回答内容  
    感染の収束に向けて、国全体状況の中でもう少し我慢いただきたい。観光産業は、地方創生にとって重要な産業であり、今回の要望を承り、関係省庁とも相談調整したい。各県で個別に要望にも来られるが、全国知事会でも議論していただきたい。

○Go To イート事業及びGo To トラベル事業の部分再開に関する県選出国會議員への要望

- ・日時：令和3年2月3日(水) 14：30～
- ・先方：細田博之 衆議院議員  
          竹下 亘 衆議院議員  
          青木一彦 参議院議員  
          三浦 靖 参議院議員  
          舞立昇治 参議院議員
- ・当方：島根県知事 丸山達也  
          （商工労働部長 太田史朗）
- ・要望項目  
    農林水産省・国土交通省への要望内容に同じ